

地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律
施行状況調査結果

平成20年9月

目 次

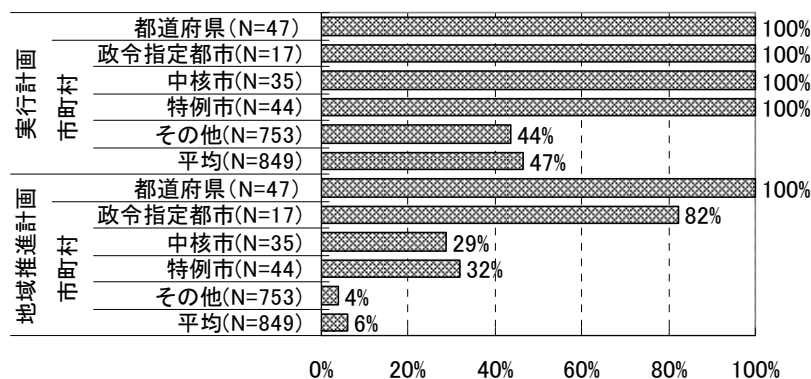
調査概要	1
1.都道府県.....	2
1.1 実行計画	2
1.2 地域推進計画.....	8
2.市区町村.....	16
2.1 実行計画	16
2.2 地域推進計画.....	23
2.3 市区町村における独自の地球温暖化対策の状況.....	28
【資料編】	31

調査概要

1. 実行計画・地域推進計画の策定状況

実行計画は、都道府県、政令指定都市、中核市、特例市の全自治体が策定済みである。これに対し、その他の市町村の策定割合は44%と、全体の半数に満たない水準である。

地域推進計画は、都道府県では全自治体が策定済みであるが、市町村では、政令指定都市が8割、中核市、特例市が3割、その他が4%と策定している割合は総じて低い。



2. 温暖化対策の概要

(1)自治体の事務・事業に係わる取組

自治体が実施している取組は、都道府県では、ISO 認証取得、クールビズ・ウオームビズ、空調温度設定等の省エネ行動などソフト面の対策のみならず、ESCO 事業の導入、太陽光発電設備の導入、省エネ改修・省エネ機器の導入等、ハード面の対策を実施している。

市町村では、太陽光発電設備の導入以外のハード対策の実施割合は低く、空調温度管理の徹底、節電等、クールビズ・ウオームビズ、ごみの減量リサイクル、紙減量、環境マネージメントシステム導入などソフト面の対策中心に実施している。

(2)地域に対する取組

地域の温暖化対策として自治体を実施している取組は、都道府県の場合は、普及啓発が中心である。普及啓発以外では、①省エネ診断制度、②温暖化対策に積極的な事業者の認定制度、③一定規模以上の温室効果ガス排出量の事業者に対する温暖化計画書提出・公表制度、④省エネ対策・新エネ対策に対する導入助成・低利融資制度などが行われている。

市町村では、ハード面の対策では、高効率給湯器、低公害車、太陽光発電・太陽熱利用等に対する助成、バイオディーゼル、バイオマス、緑化関連の取組が行われている。

ソフト面の対策では、全般的な対策として、普及啓発の実施、講習会・展示会開催、環境学習、環境セミナー・出前講座開催等が実施されている。家庭部門では、環境家計簿、マニュアル等作成・配布、エコライフ実験、子供向 ISO、業務部門では、ISO・環境マネージメントシステム、エコショップ等認定制度、運輸部門では、ノーカーデー設置、アイドリングストップ関連の取組、ごみ・資源関連では、分別・リサイクル、マイバック関連、生ごみ処理装置設置補助、ごみ減量リサイクルに関わる普及啓発等が実施されている。

1.都道府県

1.1 実行計画

(1)実行計画の策定状況、及び温室効果ガス排出量（都道府県）（単位：t-CO₂）

都道府県	策定年度	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率(%)
北海道	17	5	16	384,891	18	344,673	22	365,646	5
青森県	17	5	16	89,765	18	89,588	21	85,546	5
岩手県	17	6	15	122,388	18	109,101	22	110,149	10
宮城県	17	5	16	87,012	18	80,926	22	82,661	5
秋田県	17	6	15	83,631	18	69,263	22	75,523	10
山形県	18	5	16	105,117	18	99,657	22	100,597	4
福島県	16	5	15	73,512	18	73,784	21	71,306	3
茨城県	17	7	16	190,644	18	173,476	24	196,000	0
栃木県	16	6	15	62,809	18	59,446	22	59,040	6
群馬県	17	5	22	90,243	18	87,018	22	84,828	6
埼玉県	19	5	2	291,987	18	285,753	23	274,500	6
千葉県	19	4	12	195,254	17	186,639	22	179,634	8
東京都	17	5	16	2,278,006	17	2,203,560	21	2,050,205	10
神奈川県	15	11	12	199,074	17	198,678	22	178,049	11
新潟県	13	5	12	96,868	18	93,685	18	92,993	4
富山県	18	4	17	54,428	18	51,502	22	51,706	5
石川県	16	6	15	63,502	18	61,020	22	58,502	8
福井県	18	5	16	66,409	18	59,523	22	63,089	5
山梨県	18	3	14	28,859	18	27,197	20	27,127	6
長野県	17	6	16	88,373	17	89,017	22	79,535	10
岐阜県	15	5	9	66,455	18	70,024	19	60,291	9
静岡県	17	5	2	133,611	18	126,933	22	125,594	6
愛知県	17	5	10	121,890	18	136,128	21	114,577	6
三重県	17	6	15	85,160	18	86,054	22	81,811	4
滋賀県	19	5	17	58,859	18	56,056	23	53,562	9
京都府	18	5	2	92,000	18	87,182	22	82,800	10
大阪府	17	5	15	371,979	18	273,721	22	353,380	5
兵庫県	16	6	15	152,412	18	148,698	22	144,182	5
奈良県	17	5	16	23,167	18	21,870	22	21,777	6
和歌山県	17	5	16	31,499	18	30,465	22	30,270	4
鳥取県	15	5	12	27,446	18	30,822	19	26,073	5
島根県	16	3	15	51,689	18	47,098	19	47,553	8
岡山県	17	5	16	57,700	18	55,348	22	55,251	4
広島県	16	6	15	55,038	18	51,219	22	52,271	5
山口県	13	10	2	37,873	18	34,447	22	32,192	15
徳島県	17	5	15	40,324	18	38,857	21	38,308	5
香川県	18	5	16	45,774	18	43,554	22	44,859	2
愛媛県	17	5	16	57,964	18	53,064	22	52,000	10
高知県	15	5	10	23,048	18	20,382	19	21,665	6
福岡県	17	5	16	79,393	18	80,793	21	77,011	3
佐賀県	12	5	11	35,653	18	32,232	16	35,681	0
長崎県	17	5	15	69,918	18	65,271	21	64,325	8
熊本県	17	6	16	47,068	18	43,217	22	44,244	6
大分県	17	6	16	51,804	18	50,950	22	49,214	5
宮崎県	18	5	16	52,837	18	54,838	22	51,569	2
鹿児島県	16	6	14	60,692	18	52,820	22	59,575	2
沖縄県	18	4	12	131,842	18	143,657	22	121,295	8
合計47都道府県				6,715,867		6,379,206		6,227,966	

※削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

群馬県は、平成 22 年度の現状対策での見通し量を基準年度値として、これに対し 6% の削減目標値を定めている。

(2) 実行計画の対象としている事務・事業の範囲

都道府県	庁舎	廃棄物処理	水道	下水道	公営交通	公立学校	公立病院	その他
北海道	○					○		公営企業(工業用水道、発電)
青森県	○		○	○		○	○	
岩手県	○					○	○	警察本部、警察署
宮城県	○		○			○	○	
秋田県	○			○		○	○	
山形県	○		○			○	○	警察、出先機関等
福島県	○					○	○	警察、文化施設、工業用水道、試験研究機関
茨城県	○	○	○	○		○	○	
栃木県	○		○			○	○	警察本部、警察署
群馬県	○		○	○		○	○	
埼玉県	○	○	○	○		○	○	警察本部、管理委託施設
千葉県	○	○	○	○		○	○	警察本部(警察業務の一部を除く)
東京都	○		○	○	○	○	○	
神奈川県	○	○	○			○	○	試験研究機関、文化教育施設、警察、企業庁
新潟県	○					○	○	博物館、美術館
富山県	○					○	○	
石川県	○		○			○	○	
福井県	○		○	○		○	○	警察、議会
山梨県	○							
長野県	○		○	○		○	○	試験研究機関、文化教育施設、警察、その他
岐阜県	○		○	○		○	○	博物館、美術館
静岡県	○		○	○		○	○	
愛知県	○		○	○		○	○	警察
三重県	○					○	○	公営企業(工業用水道、発電)、警察、研究機関、文化施設等
滋賀県	○		○			○	○	試験研究機関、博物館、美術館、図書館等
京都府	○		○			○	○	
大阪府	○		○	○		○	○	警察 ※下水道は平成20年4月から対象範囲
兵庫県	○					○	○	公営企業(工業用水、発電、地域整備)、警察
奈良県	○		○	○		○	○	
和歌山県	○					○	○	図書館、体育館、美術館、博物館等
鳥取県	○					○	○	警察、試験研究機関、文化教育施設等。 ※指定管理者が管理運営する施設を除く。
島根県	○	○	○	○		○	○	
岡山県	○					○		警察本部(警察署を含む)、公営企業
広島県	○		○			○	○	県立専門学校、警察本部、警察署、図書館、美術館、博物館等
山口県	○					○	○	すべての出先機関
徳島県	○					○	○	
香川県	○		○	○		○	○	直島環境センター(別途目標設定)、警察、研究機関等
愛媛県	○					○	○	公営企業(工業用水道施設含む)、警察本部(警察署含む)
高知県	○					○	○	全出先機関・公営企業局(総合制御所・発電管理事務所)
福岡県	○		○			○		警察
佐賀県	○	○	○	○		○	○	
長崎県	○				○	○	○	警察
熊本県	○		○			○	○	県警(航空隊・運転免許センター等含む)
大分県	○					○	○	警察本部、企業局、地域づくり機構(住宅供給公社、土地開発公社、道路公社)
宮崎県	○					○	○	警察
鹿児島県	○					○	○	警察本部(警察署を含む)
沖縄県	○			○		○	○	

(3)公共施設における地球温暖化対策への取組

- 都道府県が実施している公共施設における主な地球温暖化対策は、ハード面の対策では、実施している自治体が多い順に、ESCO 事業の導入が 15 自治体で 32%（含む ESCO 事業導入可能性調査のみ実施の 1 自治体）、太陽光発電設備導入が 7 自治体で 15%、省エネ改修・省エネ機器の導入が 6 自治体で 13%の順である。
- ソフト面の対策では、ISO14001 の認証取得が 5 自治体で 11%、環境マネジメントシステム、クールビズ・ウオームビズの実施、温度設定等省エネ行動の実施が各々4自治体 9%である。

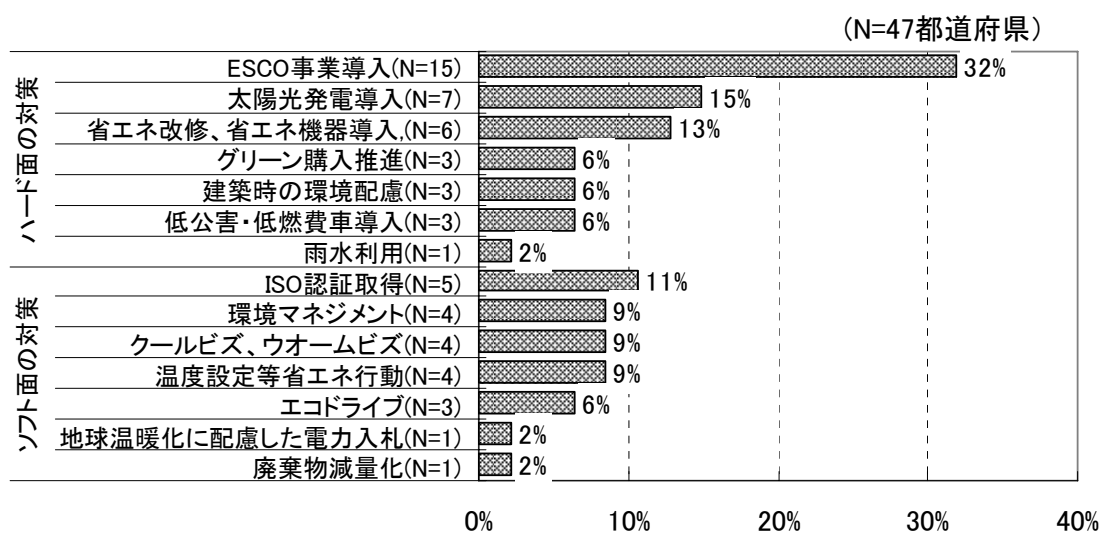


図. 公共施設における地球温暖化対策への取組（都道府県）

(その1)

都道府県	取組内容
北海道	北海道ウォームビズプロジェクト
青森県	①ESCO事業(平成18年度から運用開始) 県本庁舎へのコージェネレーション、インバーター及びBEMS(中央監視設備)の導入 ②インハウスエスコ(平成17～18年度) 県有施設49施設を対象に、県職員が省エネ診断及び改善提案を行い、施設管理者の協力を得て改善工事を実施し、光熱水費5,303万円/年の削減を図った。
岩手県	IS14001の認証取得
宮城県	宮城県立がんセンター・ESCO事業
秋田県	太陽光発電システムを県有施設に導入する。
茨城県	①ISO14001の認証維持 ②ハイブリッド車の導入 ③省エネ診断の実施 ④クールビズ・ウォームビズの実施 ⑤エコオフィスコンテストの実施等
栃木県	平成19年12月に完成した新県庁舎では、太陽光発電(50kW)や雨水利用などの自然エネルギーを積極的に利用するとともに、高遮熱・高断熱ペアガラスなどにより省エネルギーを進めるなど、温室効果ガスの削減対策に取り組んでいる。また、県立病院であるがんセンターのESCO事業を平成19年4月から開始した。
埼玉県	①大規模施設等によるESCO事業の導入 ②省エネ改修、省エネ設備、機器の導入 ③庁舎などの建築に当たっての環境配慮 ④送水ポンプ、取水ポンプ設備のインバーター化 ⑤省エネ型設備への更新 ⑥効率的な水処理施設の運転
東京都	①大規模都有施設における取組として、「地球温暖化対策計画書」制度に基づく対策の実施及びESCO事業の推進など ②公営企業局等の事業特性に応じた独自の温暖化対策として、下水汚泥の高温焼却、浄水場における太陽光発電、省エネ型車両の導入など ③波及効果のあるモデル事業として、都立高校等での電気のデマンド管理、文化施設での来館者と連携した取組 ④庁舎等における省エネ活動等、再エネ導入推進
神奈川県	かながわecoネットワーク推進事業…県の全ての組織でのISO14001の認証取得など 県有施設省エネルギー対策事業…民間資金活用型ESCO事業など
新潟県	実行計画に基づき、全所属で以下の項目に取り組んでいる。 ・グリーン購入の推進 ・低燃費車への更新 ・エコドライブの徹底 ・省エネ型設備等への切り替えの徹底 ・冷暖房の適温設定等の徹底 ・廃棄物減量化に向けた取組の実施等
石川県	県有施設グリーン化推進事業(国事業名:地方公共団体率先対策補助事業) 本庁舎及び他2施設のISO14001認証取得 県立学校の学校版環境ISOの取組
福井県	独自の環境マネージメントシステムを運用し、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。
山梨県	○山梨県環境保全率先行動計画 県自ら率先して消費者、事業者としての立場で事務事業における省エネ・省資源の推進、廃棄物の削減など、環境に配慮した取組を継続的かつ効果的に推進する。
長野県	エコアクション21による全機関における環境マネージメントシステムの推進 ESCO導入事業

(その2)

都道府県	取組内容
岐阜県	環境マネジメントシステムの導入 一部庁舎等における太陽光発電の導入
静岡県	県庁舎エコオフィス推進事業
愛知県	①県有施設への温暖化対策技術の率先導入。(太陽光発電施設、パイオラング等) ②クールビズ、ウォームビズの励行。 ③地球温暖化に配慮した電力購入入札の実施。 ④県有施設へのESCO事業の導入。 ⑤グリーン購入の推進。 ⑥グリーン配送の推進。
三重県	太陽光発電設備の導入(平成18年度導入実績 約200kWh、うち150kWhは環境省、50kWhは経済産業省補助を活用) クールビズ、ウォームビズの実施(空調設定温度:夏季 28℃、冬季 19℃) 昼休み時間の消灯等運用面での省エネ
京都府	エコオフィスの徹底 エネルギー大量消費施設等の「環境性能」の向上 府民や事業所のモデルとなる先導的な取組の推進
大阪府	○平成19年度迄に20施設でESCO契約(19施設でESCOサービスを実施) 年間約4億4千万円の光熱水費削減、 年間約1万2千トンのCO2排出量削減(平成19年度削減見込み)
兵庫県	県施設の省エネ化改修、太陽光発電設備の導入といったハード面の取組 一斉消灯やOA機器等未使用時の電源OFFなど職員の省エネ行動
奈良県	実行計画に基づき以下のとおり取り組む ・建築物の基本構想段階での配慮 自然エネルギー、省エネルギー設備、雨水利用設備の導入検討 ・建築物の設計・施工段階での配慮 再生資材や建設副産物の有効利用の推進、環境負荷の少ない材料・作業の推進 ・維持管理についての配慮 空調設備等の適正管理・省エネルギー対策・自然エネルギーの利用、緑化の推進 ・解体・廃棄等についての配慮 廃棄物の減量等
鳥取県	県管理の施設においても、温暖化防止実行計画(環境にやさしい県庁率先行動計画)に基づき、取り組みを実施している。
島根県	島根県立中央病院ESCO事業
岡山県	効果的な省エネ手法であるESCO事業の県有施設への率先導入を図るとともに、導入のための手順を市町村に紹介することにより市町村施設や民間施設への普及拡大を図ることを目的として「岡山県ESCO事業導入可能性等調査」を実施。
広島県	県庁東館改修におけるESCO事業実施(19年度)
山口県	山口県庁エコオフィス実践プラン(山口県地球温暖化対策実行計画) 県庁舎設備省エネルギー化事業

(その3)

都道府県	取組内容
徳島県	徳島県公共建築物グリーン化のあり方に基づいて、建築物の建築等にあたり、建築物自体からの環境負荷や周辺の様々な環境への配慮を行っている。
香川県	①昼休み及び終業時における無人エリアの消灯 ②執務室の温度管理の徹底(クールビズ、ウォームビズ) ③照明器具、OA機器等の新規導入時におけるグリーン購入推進ガイドラインに基づく省エネ型機器の導入 ④県施設への太陽光発電の導入 ⑤公用車の効率的運行、アイドリングストップなどエコドライブの徹底 ⑥3Rの徹底 ⑦オンライン学習などによる職員研修
愛媛県	本庁舎ESCO事業実施 実行計画の推進 本庁舎ISO14001の取得
高知県	県独自の環境マネジメントシステムの導入(平成20年度)
長崎県	県内8地区で本庁各課を含む全ての県の機関を対象にした説明会を実施し、省電力やエコドライブなど取り組みの一層の推進を呼びかけている。
熊本県	エコオフィス活動
大分県	県有建築物省エネルギー推進事業 県有建築物の電気・機械設備等を改修し、省エネルギー化による光熱水費の削減、地球温暖化の防止を図る。県庁舎(一部)の照明器具安定期のインバーター化等を行う。
宮崎県	宮崎県立宮崎病院へのESCO事業の導入(地方公共団体率先対策補助事業) 宮崎県庁エコアップ推進事業
沖縄県	県有施設へのESCO事業の導入

1.2 地域推進計画

(1) 策定状況及び温室効果ガス排出量

(単位：t-CO₂)

都道府県	策定年度	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率(%)
北海道	12	13	2	73,770,000			22	66,990,000	9
青森県	13	10	2	14,819,554	16	17,716,237	22	13,900,742	6
岩手県	17	5	2	12,878,000	16	12,886,000	22	11,848,000	8
宮城県	15	7	2	7.75	15	22,500,000	22	7.56	2
秋田県	18	6	2	8,807,000	15	10,847,000	22	7,966,000	10
山形県	11	11	2	8,250,000	17	10,570,000	22	7,670,000	7
福島県	17	5	2	17,286,000	17	21,984,000	22	15,909,000	8
茨城県	17	5	2	50,300,000			22	48,000,000	5
栃木県	17	5	2	18,147,000	18	20,199,000	22	18,056,000	1
群馬県	17	5	22	16,012,000			22	15,055,000	6
埼玉県	15	7	2	40,669,000	16	42,994,000	22	38,229,000	6
千葉県	18	5	2	74,282,000	14	81,378,000	22	73,335,000	1
東京都	13	10	2	59,800,000	17	64,000,000	22	56,212,000	6
神奈川県	18	10	2	65,780,000	16	72,270,000	22	65,780,000	0
新潟県	8	14	2	22,070,000			12	22,070,000	0
富山県	15	7	2	12,602,000	17	13,187,000	22	11,846,000	6
石川県	16	6	13	9,005,000	16	9,350,000	22	8,302,000	8
福井県	17	5	2	8,831,000	17	9,302,000	22	8,570,000	3
山梨県	15	7	2	6,395,000	16	7,683,000	22	5,396,000	16
長野県	15	8	2	15,311,000	16	17,450,000	22	14,383,000	6
岐阜県	14	9	2	16,819,000	16	16,597,000	22	15,815,000	6
静岡県	17	5	2	34,400,000	17	35,877,000	22	30,152,000	12
愛知県	16	6	2	79,431,000	16	87,303,000	22	74,660,000	6
三重県	11	11	2	26,384,000	16	29,669,000	22	25,584,000	3
滋賀県	18	5	2	13,423,000	14	13,470,000	22	12,204,000	9
京都府	18	5	2	14,770,000	16	15,190,000	22	13,290,000	10
大阪府	17	5	2	57,830,000	16	57,620,000	22	52,625,300	9
兵庫県	12	10	2	73,033,000	16	72,927,000	22	68,649,000	6
奈良県	18	5	14	5,714,000	16	5,879,000	22	5,135,000	10
和歌山県	17	5	2	17,695,000	16	17,558,000	22	17,004,000	4
鳥取県	10	12	2	3,887,000	16	4,960,000	22	3,887,000	0
島根県	16	6	2	5,426,000	16	5,626,000	22	4,388,000	19
岡山県	13	9	2	52,287,000	16	54,577,000	22	48,885,000	7
広島県	15	7	2	38,871,000	16	43,341,000	22	38,116,000	2
山口県	18	5	2	41,010,000	16	45,990,000	22	40,200,000	2
徳島県	17	5	2	6,727,000	16	7,391,000	22	6,054,000	10
香川県	17	5	15	8,661,835	16	8,780,113	22	8,172,300	6
愛媛県	13	9	2	17,919,000	15	21,505,000	22	16,844,000	6
高知県	15	9	2	9,379,000	12	11,814,000	22	9,103,000	3
福岡県	17	5	14	60,980,000	17	60,360,000	22	57,480,000	6
佐賀県	15	7	2	5,906,000	12	6,282,000	22	5,493,000	7
長崎県	11	10	2	8,350,000	16	8,819,000	21	7,850,000	6
熊本県	18	5	2	11,145,000	16	11,869,000	22	10,476,000	6
大分県	17	6	2	37,063,000	17	40,805,000	22		
宮崎県	18	5	2	16,533,000	16	10,555,000	22	9,423,000	43
鹿児島県	16	6	14	13,359,000	14	13,359,000	22	13,218,000	1
沖縄県	15	8	12	13,010,000	15	14,490,000	22	11,970,000	8
合計47都道府県				1,025,812,389		1,093,624,350		964,080,342	

- 備考) 1.削減量、削減率は一部環境省で計算したのものも含む。
 2.合計値は、基準年度、直近の測定、目標年度の各排出量の全てに回答のある自治体分のみを合計したもの(北海道、宮城県、茨城県、群馬県、新潟県、大分県を除く合計値)
 3.群馬県は、平成22年度の現状対策での見通し量を基準年度値として、これに対し6%の削減目標値を定めている。
 4.宮城県は、基準年度及び目標年度の排出量を1人当たりの排出量としている。
 5.大分県は、家庭部門、業務部門、運輸部門の目標を掲げているが総排出量の目標はない。

(2)都道府県における（公共施設以外の）地球温暖化対策の取組

- 都道府県が実施している公共施設以外の地球温暖化対策は、普及啓発中心（表.1.10で普及啓発事業、ECO チャレンジ、講演会・研修会開催、環境教育等）に行われている。
- 普及啓発以外では、産業・業務部門における省エネ診断制度（長野県、三重県、鳥取県）、温暖化対策等の取組を積極的に行っている事業者の認定制度（青森県、秋田県、茨城県）、一定規模以上の温室効果ガス排出事業者に対する温暖化対策計画書の提出・公表制度（東京都、長野県、愛知県、三重県、広島県、宮崎県）、省エネルギー対策・新エネルギー技術の導入助成・低利融資（省エネルギー対策については福島県、静岡県、山口県、新エネルギー技術については、多数の自治体）等が実施されている。

表. 都道府県における（公共施設以外の）地球温暖化対策のカテゴリー分類（その1）

都道府県	全般										産業・業務部門									
	地球温暖化防止活動推進事業関連	普及啓発事業	ECOチャレンジ等	講演開催、研究会開催	金融支援	活動団体に対する助成	環境教育	レジ袋削減	専門家派遣	優良事業者認定	マニュアル策定	ESCO事業紹介、セミナー等	ESCOアドバイザー登録制度	地球温暖化対策画制度等	環境配慮の組業者公表	省エネ診断制度	ECO経営相談	導入助成	低利融資	
北海道																				
青森県				1						1										
岩手県	1																			
宮城県		1																		
秋田県	1							1		1										
山形県		1	1						1											
福島県	1	1					1		1		1								1	
茨城県	1	1	1	1					1	1										
栃木県											1	1								
群馬県																				
埼玉県	1	1					1		1						1					
千葉県																				
東京都		1			1		1							1						
神奈川県	1						1													
新潟県		1	1																	
富山県																				
石川県																				
福井県			1																	
山梨県															1					
長野県						1								1		1				
岐阜県																				
静岡県	1	1																1		
愛知県		1	1											1						
三重県	1													1		1				
滋賀県																				
京都府								1												
大阪府																				
兵庫県		1	1																	
奈良県	1																			
和歌山県	1							1												
鳥取県								1												
島根県	1	1	1													1	1			
岡山県			1																	
広島県														1						
山口県																			1	
徳島県		1																		
香川県																				
愛媛県		1																		
高知県																				
福岡県																				
佐賀県																				
長崎県																				
熊本県			1																	
大分県																				
宮崎県																				
鹿児島県		1													1					
沖縄県		1					1													
合計	11	15	9	2	1	1	8	1	3	3	1	2	1	6	3	3	1	1	2	

表. 都道府県における（公共施設以外の）地球温暖化対策のカテゴリー分類（その2）

都道府県	家庭部門					運輸部門							新エネ							
	省エネラベリング制度	環境家計簿	エコポイント	省エネ家電普及拡大啓発	家電量販店との協議会設立等	エコドライブ	導入助成	環境配慮事業者認定	自動車環境管理計画書制度	エコドライブ講習会開催	環境物流推進	ESモテル事業	一定規模以上駐車場管理者	アイドリングストップ事業所認定	漁船の省エネ対策計画策定支援	普及促進研究会	導入助成	低利融資	技術開発、実証試験等	アドバイス
北海道																			1	
青森県						1													1	1
岩手県						1				1										
宮城県																				
秋田県		1																		
山形県																				
福島県										1				1	1	1				
茨城県																1				
栃木県																				
群馬県																				
埼玉県					1	1														
千葉県					1															
東京都	1				1			1		1										
神奈川県					1												1			
新潟県																				
富山県																				
石川県																				
福井県																				
山梨県		1								1										
長野県																				
岐阜県																				
静岡県																				
愛知県							1	1									1			
三重県				1								1					1			
滋賀県																				
京都府																				
大阪府																				
兵庫県																		1		
奈良県																				
和歌山県																				
鳥取県														1			1			
島根県																				
岡山県					1															
広島県									1				1							
山口県																			1	
徳島県																	1	1		
香川県		1															1			
愛媛県																				
高知県																				
福岡県																				
佐賀県																				
長崎県																				
熊本県														1						
大分県		1																		
宮崎県																				
鹿児島県																				
沖縄県																				
合計	1	4	1	4	1	3	1	1	2	3	1	1	1	2	1	2	8	2	2	1

表. 都道府県における（公共施設以外の）地球温暖化対策の取組の内訳（その1）

都道府県	取組内容
北海道	①北海道ウォームビズプロジェクト ②資源用トウモロコシを利用した大規模バイオエタノール製造拠点推進事業（環境省委託事業）
青森県	①燃料電池排熱高度利用融雪システム開発事業 ②水素製造光触媒材料開発事業 ③あおり型バイオマス・チャレンジ支援事業費 ④建設廃材エネルギー化可能性調査費 ⑤エコフレンドリーロード推進事業 ⑥下水道資源の新エネルギー活用方策検討事業 ⑦エネルギー産業振興戦略推進事業費 ⑧地域未利用エネルギー活用推進事業費 ⑨環境・エネルギー産業創造特区推進事業費 ⑩水素・燃料電池ステップアップ事業費 ⑪風力発電拠点化推進事業費 ⑫地域新エネ・省エネ導入促進事業 ⑬元気あおり柏農発ハイテク農業プロジェクト事業 ⑭「冬の農業」産地拡大施設整備事業費補助 ⑮アイドリング・ストップ運動 ⑯運輸部門省エネルギー対策詳細調査事業費 ⑰地球温暖化防止計画進行管理事業 ⑱あおり地域環境力向上事業 ⑲環境優良事業所認定事業 ⑳省エネルギー普及推進事業費
岩手県	①県地球温暖化防止活動推進センター事業 地球温暖化防止活動推進員の派遣 ②エコドライブ推進事業 エコドライブ講習会、エコドライブキャンペーン、燃費計貸出など
宮城県	各種普及・啓発事業（仙台みやぎクールビズ宣言、環境ナイター、宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞、ほか）
秋田県	①地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ②環境家計簿の導入促進（家庭向け、事業所向け） ③あきた環境優良事業所認定制度（秋田版ミニISO）の推進 ④事業者との協働によるレジ袋の削減
山形県	①“もったいない”やまがたECOチャレンジキャンペーン ②新エネ・省エネ・山形エコアクション21等出前講座 ③新エネルギーアドバイザーの派遣
福島県	①地球温暖化防止対策推進事業 ②物流システム効率化推進事業 ③漁船省エネ化対策事業 ④ESCO推進事業 ⑤新エネルギー導入促進事業 ⑥新エネルギー導入地域活性化推進事業 ⑦公募型新事業創出プロジェクト研究事業（新エネルギー用マイクロ発電システムの開発） ⑧環境創造資金融資事業 ⑨メタン・亜酸化窒素ソース制御技術の開発 ⑩環境アドバイザー等派遣事業 ⑪エネルギーに関する教育支援事業 ⑫うつくしまエコオフィス推進事業 ⑬環境負荷低減普及啓発事業 ⑭地球温暖化対策地域協議会運営事業
茨城県	○事業者の取組促進 ・茨城エコ事業所制度の登録拡大 ・事業者向けマニュアルの作成・普及 ・新エネルギー普及促進研究会の設置・運営 ○県民の取組促進 ・省エネキャンペーンの実施（クールビズ、ウォームビズ、私のチャレンジ宣言の普及） ・地球温暖化防止講演会の開催 ・地球温暖化防止活動推進員の活動への支援 ○市町村の取組促進 ・地域協議会の設立支援

表. 都道府県における（公共施設以外の）地球温暖化対策の取組の内訳（その2）

都道府県	取組内容
栃木県	①県内の企業及び団体、市町村等を対象に、ESCO事業の紹介とESCO事業を導入した県有施設の見学会を内容とするセミナーの開催。 ②県内の工場及び事業場からの温室効果ガスの排出を抑制するため、省エネ対策等に関する専門的技術を有するアドバイザー（ESCO事業者等）を県に登録し、事業者の求めに応じ派遣する。
埼玉県	①エコドライブの徹底、普及、啓発 ②夏、冬の温暖化対策キャンペーンの実施 ③エコライフDAYの普及、促進 ④エコカーの積極的導入 ⑤グリーン調達の推進 ⑥環境マネジメントシステムの運用 ⑦省エネ型家電拡大キャンペーンの実施 ⑧彩の国エコアップ宣言の普及、促進 ⑨環境アドバイザーの派遣による環境学習の支援 ⑩民間企業と連携した環境学習の推進 ⑪ストップ温暖化SAITAMAフェアの開催
東京都	①地球温暖化対策計画書制度 ②建築物環境計画書制度 ③エネルギー環境計画書制度 ④省エネラベリング制度 ⑤自動車環境管理計画書制度 ⑥電気のグリーン購入 ⑦白熱球一掃作戦 ⑧中小規模事業所対策 ⑨環境CBOの創設 ⑩連携プロジェクト ・環境金融プロジェクト ・環境物流プロジェクト ・省エネビジネス拡大プロジェクト ・キッズ向け環境教育プロジェクト ・再生可能エネルギー導入拡大プロジェクト
神奈川県	①地球環境保全推進事業 ②地球温暖化防止活動推進員普及啓発事業 ③神奈川県地球温暖化対策推進方策検討委員会運営事業 ④新エネルギー導入促進事業 ⑤環境教育推進事業
新潟県	①「チーム・マイナス6%inにいがた」等の県民運動の展開 ②省エネ対策等の情報提供 ③雪エネルギー、DME、バイオエタノール燃料等の利用促進 ④企業のCSRによる森林整備の促進 ⑤間伐等による森林の整備・保全 ⑥県産材を利活用した住宅や製品への助成 ⑦フロン回収・破壊法等の適切運用 ⑧新潟県フロン回収事業協会と連携した普及啓発等のフロン対策 等
福井県	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の展開 日常生活（Life）、事業活動（Office）、自動車利用（Vehicle）、環境教育（Education）の分野での、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを進めるため、エコ宣言をして地球温暖化防止の活動を行う地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」を展開している。
山梨県	①エコドライブ運動の推進 ②やまなしエコドライバー養成事業 ③環境家計簿 親子エコチェックシートの実施 ④やまなしエコ事業活動トライアル事業 ⑤環境にやさしい買物運動推進事業
長野県	①長野県地球温暖化対策条例に基づく対策（事業者による排出抑制計画等の提出、公表等） ②長野県地球温暖化防止県民計画の改訂 ③信州省エネパトロール隊活動支援事業 ④地球温暖化防止活動支援事業補助金 ⑤環境管理システム普及促進事業

表. 都道府県における（公共施設以外の）地球温暖化対策の取組の内訳（その3）

都道府県	取組内容
静岡県	①温室効果ガス削減対策事業費補助金 ②STOP温暖化アクションキャンペーン ③地球温暖化防止活動推進センター活動支援事業
愛知県	①住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金の実施 ②低公害車導入促進費補助金の実施 ③「CO2排出削減マニフェスト」の登録推進 ④自動車エコ事業所の認定 ⑤条例に基づく地球温暖化対策計画書制度の実施 ⑥あいち県民グリーン運動の実施
三重県	①第一、二種エネルギー管理指定工場を対象とした地球温暖化対策計画書制度 ②中小事業者を対象とした省エネ診断事業 ③小規模事業者向け環境マネジメントシステム(M-EMS)の導入促進 ④家庭での省エネ推進事業「みえのエコポイント」、温暖化防止活動推進センターの拠点づくり ⑤環境に配慮した交通への転換を目指す「三重県ESTモデル事業」(国交省、環境省の支援活用) ⑥新エネルギーの導入支援(新エネサポーター制度)
京都府	①条例に基づく各種制度の推進 ②環境マネジメントシステムの導入促進 ③公共交通機関の利用促進、低公害車の普及 ④太陽光、風力発電等の自然エネルギーの普及促進 ⑤学校、職場、地域、家庭等における環境教育・環境学習の推進 ⑥府内産木材の利用促進や府民参加による森づくりの促進
兵庫県	温暖化ガスの排出量に占める割合が約7割を占める産業部門、排出量の増加率の大きい民生部門の取組を重点的に進めるため「止めよう温暖化！～ひょうごから あなたから～」をキャッチフレーズに平成19年度から3か年間、県民・事業者・行政が一体となって温暖化防止キャンペーンを展開し、条例による排出抑制、省エネ機器の導入促進、県民の省エネ行動の推進など取り組む
奈良県	①環境フェア～みんなでとめよう温暖化～の実施 県民に地球温暖化防止の事例や取組みなどを紹介 ②ストップ温暖化県民会議の運営 家庭部会・事業部会・総会の開催 ③県民運動キックオフ大会キャラクター公募 県民運動キャラクター「な～らちゃん」デザイン公募、県内各地で県民運動ミニエコイベントを実施 ④地球温暖化対策地域協議会の設立促進
和歌山県	①STOP！温暖化戦略推進事業 ②わかやまCO2削減実践モデル事業 ③木の国森づくり事業 ④「和歌山の環境林」整備手法開発事業 ⑤森林・林業教育実施事業 ⑥紀州材健康空間創造事業 ⑦紀州材・家づくりフェア支援事業 ⑧「企業の森」育成支援事業 など
鳥取県	①アイドリングストップ運動 ②鳥取県版環境管理システムの普及 ③環境教育推進事業 ④地球温暖化防止県庁取組事業 ⑤自然エネルギー率先導入事業
島根県	島根県地球温暖化対策協議会事業 ①しまね地球温暖化防止キャンペーンによる普及啓発 ②ECO経営相談、省エネ診断、エコアクション21認証取得費助成
岡山県	①アースキーパーメンバーシップ事業 ②おかやま発クールビズ宣言企業・団体の募集、登録、顕彰 ③みんなでエコライフ宣言団体の募集 ④新エネルギーセミナーの開催 ⑤省エネ家電普及促進協議会の設立、省エネ家電普及の事業実施
広島県	①温室効果ガスを排出する一定規模以上の事業所を設置する事業者に対する温室効果ガス削減計画書の作成・公表の義務付け ②一定台数以上の自動車を使用する事業者に対する自動車使用合理化計画の作成・公表の義務付け ③一定規模以上の駐車場管理者等に対する利用者へのアイドリング・ストップの周知の義務付け
山口県	①地球温暖化対策推進事業 ②山口エコ・グリーン作戦事業

表. 都道府県における（公共施設以外の）地球温暖化対策の取組の内訳（その4）

都道府県	取組内容
徳島県	普及啓発を目的とした各種キャンペーンの実施や、新エネ装置などの機器を対象とした補助制度、貸付制度などを設け、家庭や事業所でも地球温暖化対策への取組を推進。
香川県	①地球温暖化対策普及啓発事業 かんきょう家計簿の作成・普及、体験型エコドライブ講習会等実施 ②住宅用太陽光発電システム導入促進事業 補助制度を実施している市町と連携し、5万円/kW(1件あたり20万円上限)の住宅用太陽光発電の設置補助を実施(県負担1/2、市町負担1/2) ③その他、自主的環境活動支援事業など
愛媛県	四国4県連携地球温暖化対策推進事業の実施 ①クールビズ四国キャンペーンの実施 ②四国独自のライトダウンキャンペーン「ムーンナイトSHIKOKU」の実施
佐賀県	①ISO14001による県本庁での地球温暖化対策への取組み ②県公用車に係るクリーンエネルギー自動車の導入推進 ③県購入物品に係るグリーン購入の取組み ④県関係4庁舎における太陽光発電設備の設置・稼動
長崎県	長崎県地球温暖化対策協議会が策定した「長崎県ストップ温暖化レインボープラン」(平成18年3月策定)に基づいて、各主体が自主的に取組みを実施。
熊本県	①くまもとエコファミリー事業(省エネルギー・省資源実践する家族を募集・登録する事業) ②アイドリング・ストップ宣言事業所(アイドリング・ストップの普及・啓発を宣言し、実施する事業所を募集・登録する事業) ③くまもと環境賞(環境の保全・創造に関する自主的活動に顕著な功績のあった人を表彰する)
大分県	①CO2ダイエット推進事業 省エネチェックシートを作成、配布し、家庭における省エネ意識の向上を図る。また、地域協議会設立及び推進員による普及啓発を支援する。 ②ストップ地球温暖化対策事業 県民意識の向上を図るため講演会を開催するとともに、エコオフィス推進チームによる事業所や団体等への働きかけやエコドライブの推進等の意識啓発を行う。
宮崎県	①地球にやさしい人づくり温暖化防止推進事業 ②環境みやざき推進事業 ③こども地球温暖化防止活動推進員事業 ④条例(みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例)に基づく大規模排出事業者からの排出抑制計画等の提出
鹿児島県	かごしまグリーンネット事業 ①わが家のグリーン日記 ・省エネ取組家庭の募集、取組事例の紹介 ②CO2ダイエット作戦 ・クールビズ等省エネ宣言事業所の募集・公表 ・エコドライブコンテスト、エコドライブ講習会 ・EA21普及セミナーの開催 ③かごしまこども環境大臣 ・環境レターの募集、かごしまこども環境大臣任命とサミット開催
沖縄県	①普及啓発事業(県民環境フェアの開催、環境月間・地球温暖化防止月間における講演会・セミナーなど) ②環境教育(環境教育プログラムを使用した実践研修など) ③事業者への環境経営システム導入支援(エコアクション21取組支援セミナーの開催など)

2.市区町村

2.1 実行計画

(1)策定状況

- 全国の全市町村等 1,821 のうち実行計画を策定しているのが全体の 47%、849 自治体である。残り 53%の自治体のうち、平成 19 年度中に実行計画を策定する予定が 11%、196 自治体、平成 20 年度以降に策定する予定が 43%、776 自治体である。
- 市町村の種類別では、政令指定都市、中核市、特例市は、全て実行計画を策定している。その他の市町村は、実行計画策定済みが 44%、平成 19 年度策定予定が 11%、平成 20 年度以降策定予定が 45%である。

1)市区町村

	策定済み	未策定		合計
		19年度中策定予定	20年度以降策定予定	
政令指定都市	17			17
中核市	35			35
特例市	44			44
その他	753	196	776	1,725
合計	849	196	776	1,821
政令指定都市	100%	0%	0%	100%
中核市	100%	0%	0%	100%
特例市	100%	0%	0%	100%
その他	44%	11%	45%	100%
合計	47%	11%	43%	100%

(2)実行計画の策定が進まない理由

- 市町村で実行計画の策定が進まない理由は、「計画を策定するための人員がいないため」が未策定自治体のうち 71%、「計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため」が同 50%を占める。

表. 実行計画の策定が進まない理由（市町村）

市町村種類	計画を策定するための人員がいないため	計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため	その他	合計
その他	554	390	194	776
その他	71%	50%	25%	100%

備考) 母数：平成 19 年度現在未策定の全市町村

- ✓ 実行計画の策定が進まない理由でその他の自由回答を分類したところ、回答の多かった理由は、以下のとおりである。

- 現在、計画内容等を検討中である。(29自治体)
- 合併予定があるため、或いは合併してまもないため策定していない。(29自治体)
- 環境基本計画等他の環境関連の計画を策定し全体方針等を先に決める必要があり、同計画策定後に実行計画を策定する予定(26自治体)
- 策定手法が分からない、ノウハウがない。(16自治体)

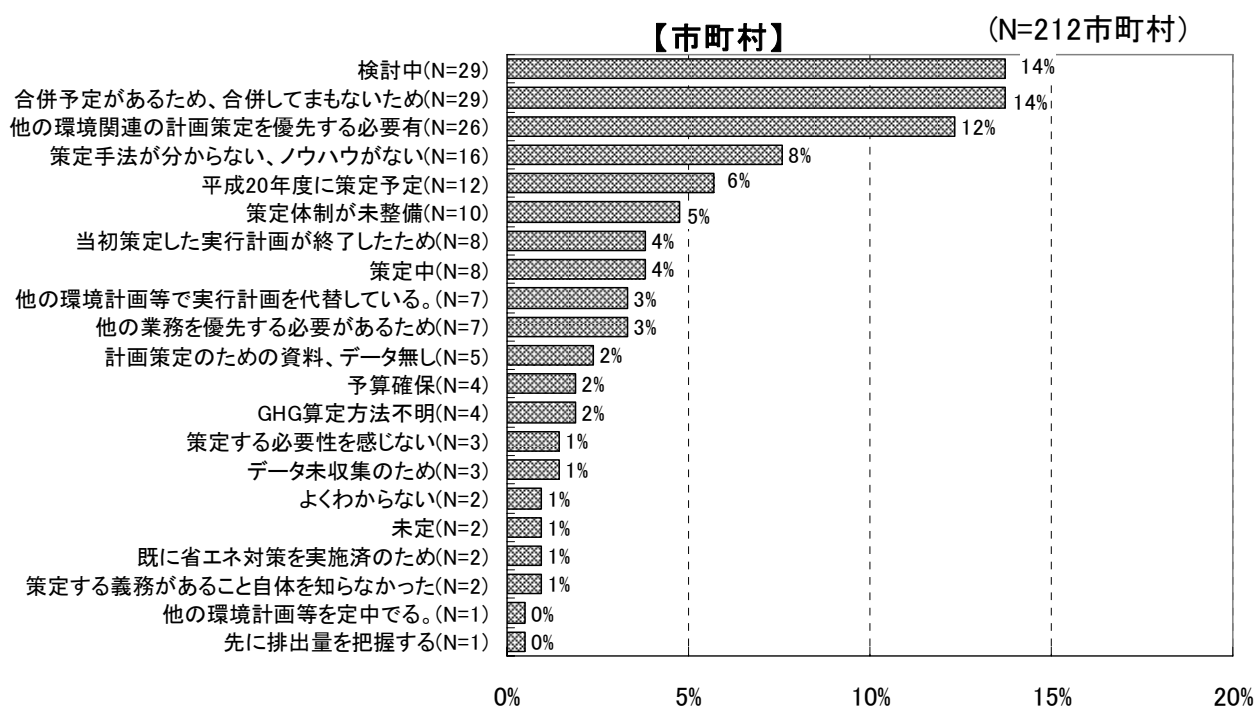


図.2.1 実行計画が進まない理由 (その他の内訳：市町村)

(3)政令指定都市、中核市、特例市の実行計画の概要

1)政令指定都市

(単位：t-CO₂)

政令指定都市	策定年度	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率(%)
札幌市*	13	5			18	247,000			
仙台市	18	5	16	158,928	18	153,038	22	152,602	4
さいたま市	14	5	12	175,810	99		18	167,020	5
千葉市	18	4	17	262,604	18	259,270	22	231,280	12
横浜市	18	4	12	990,270	18	715,138	22	739,858	25
川崎市	18	5	18	106,713	18	106,713	22	100,310	6
新潟市	17	5	16	173,335	18	177,124	21	164,600	5
静岡市	17	2	15	206,314	18	211,041	21	186,094	10
浜松市	19	4	17	172,739	18	172,824	22	162,375	6
名古屋市	19	4	12	786,480	18	688,806	22	658,481	16
京都市	17	6	16	464,422	18	464,969	22	402,804	13
大阪市	17	5	16	1,242,000	18	1,189,230	22	1,155,000	7
堺市	17	5	16	67,200	18	65,512	22	64,000	5
神戸市	17	5	16	593,351	18	575,276	22	501,616	16
広島市	18	5	16	305,810	17	283,445	22	279,937	9
北九州市	18	5			18	241,000	22		10
福岡市	16	5	14	128,114	18	141,024	20	121,708	5
合計17市				5,834,090		5,691,410		5,087,685	

備考) 1.削減量、削減率は一部環境省で計算したのものも含む。

2.*札幌市は数値の目標を設定していない。

2)中核市

(単位：t-CO₂)

中核市	策定年度	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率(%)
函館市	19	5	17	23,342	18	20,472	23	21,008	10
旭川市	17	5	17	96,926	18	82,193	22		
青森市	19	4	17	102,750	18	102,805	22	86,277	16
秋田市	14		11	75,603	18	146,252	15		
郡山市	17	5	16	34,912	18	33,878	22	33,865	3
いわき市	18	5	17	78,813	18	77,612	22	78,813	0
宇都宮市	18	6	17	112,818	18	97,427	24	94,055	17
川越市	18	5	12	61,277	18	47,225	22	44,389	6
船橋市	15	5	15	191,805	18	183,771	19	186,050	3
横須賀市	17	5	10	68,352	18	68,486	22	64,113	6
相模原市	16	5	12	113,331	18	97,637	20	106,000	6
富山市	17	5	16	48,936	18	51,001	22	46,000	6
金沢市	17	6	15	191,949	18	160,021	22	183,749	4
長野市	14	9	13	115,193	18	115,534	22	105,886	8
岐阜市	17	5	16	63,321	18	60,510	22	55,723	12
豊橋市	18	3	16	62,950	18	68,180	20	60,432	4
岡崎市	19	5	17	104,948	17	104,948	22	104,948	0
豊田市	11	10	11	33,629					
高槻市			17	23,833	18	23,387	22	23,595	1
東大阪市	19	5	17	25,911	18	25,398	23	24,356	6
姫路市	14	10	11	116,875	18	107,509	23	98,175	16
奈良市	14	5	13	54,726	18	51,470	19	52,088	5
和歌山市	17	5	11	123,715	18	103,182	21	105,158	15
岡山市	18	5	16	68,658	18	60,937	22		4
倉敷市	18	5	17	126,830	18	119,520	22	117,952	7
福山市	18	5	16	74,398	18	73,235	22	70,678	5
下関市*									
高松市	11	8			18	110,357			
松山市	17	5	16	137,896	18	126,338	22	130,312	6
高知市	17	5	11	82,217	18	51,881	22	76,060	8
長崎市	12	5	13	82,699	17	76,215	17	76,910	7
熊本市	18	5	16	205,868	18	185,985	22	178,252	13
大分市	19	6	17	102,971	18	108,312	24	96,793	6
宮崎市	17	7	16	12,956	18	12,275	24	12,438	4
鹿児島市	17	3	17	204,715	18	202,524	20	198,573	3
合計35市				3,025,123		2,956,477		2,532,648	

備考) 1.中核市は平成 19 年 12 月現在のもの(平成 20 年 4 月 1 日に、盛岡市、柏市、西宮市、久留米市が追加。)

2.削減量、削減率は一部環境省で計算したのものも含む。

3.*下関市は数値目標等を定めていない。

3)特例市

(単位：t-CO₂)

特例市	策定年度	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率(%)
八戸市	17	5	15	34,190	18	33,076	21	34,190	0
盛岡市	17	5	15	71,331	18	67,290	21	68,264	4
山形市	18	3	17	44,851	18	42,557	20	43,600	3
水戸市	13	5	17	64,961	17	64,961	23	58,084	10
つくば市	16	9	14	17,597	18	14,954	24	15,837	10
前橋市	19	5	17	90,955			23	88,200	3
高崎市	12	5	11	21,174	18	107,092	16	20,750	2
伊勢崎市	17	5	16	59,976	18	60,592	22	51,510	5
太田市	15	5	12	25,600	18	23,775	19	23,552	8
川口市	19	5	18	105,700	18	105,700	23	93,000	12
所沢市	18	5	16	54,206	18	53,037	22	52,796	4
草加市	18	5	17	18,136	18	17,065	22	17,229	5
越谷市	17	7	17	20,418	18	19,979	24	20,010	2
平塚市	15	5	11	25,169			19	23,658	6
小田原市	15	8	12	46,297	18	38,133	22	38,426	17
茅ヶ崎市	18	4	17	14,249			22	13,109	8
厚木市	17	5	16	18,166	18	16,346	22	15,986	12
大和市	17	3	10	50,951	18	51,033	19	51,503	
長岡市	14	5	11	57,953	18	43,760	18	43,760	24
上越市	17	6	16	40,924	18	40,112	22	38,468	6
福井市	19	1	18	65,497	18	65,497	19	64,187	2
甲府市	15	8	10	78,716	17	85,349	22	66,909	15
松本市	17	5	16	24,951	18	24,145	22	23,454	6
沼津市	17	5	16	36,226	18	35,750	22	34,052	6
富士市	18	5	16	68,544	18	67,117	22	59,693	13
一宮市	18	5	17	119,944	18	120,130	22	112,748	6
春日井市	17	5	10	60,302	18	71,975	21	56,683	6
四日市市	11		10	47,258	18	40,194	19	40,900	14
大津市	18	4	17	100,485	17	61,932	22	94,958	6
岸和田市	14	8	13	18,700	18	18,647	21	17,578	6
豊中市	18	5	12	43,183	18	39,134	22	39,296	9
吹田市	19	4	17	29,953	18	30,273	22	28,455	5
枚方市	19	6	17	66,241	18	70,401	24	54,980	17
茨木市	14	5	13	82,843	18	92,006	19	78,700	5
八尾市	13	5	11	21,806	18	20,995	17	20,498	6
寝屋川市	17	5	16	30,644	18	30,114	21	28,805	6
尼崎市	19	4	15	68,313	18	53,420	22	58,066	15
明石市	18	5	17	110,843	18	105,174	22	104,192	6
加古川市	18	5	16	56,723	18	57,330	22	48,214	15
宝塚市	18	5	17	32,285	18	31,544	22	30,336	6
鳥取市	18	5	17	4,381	18	5,570	23	3,986	9
呉市	11	8	10	9,524	18	12,617	19	9,238	3
久留米市	13	6	17	48,954	18	39,343	22	47,486	3
佐世保市	13	5	18	82,315	18	82,315	24	69,968	15
合計44市				2,191,435		2,060,433		2,005,313	

備考) 1.特例市は平成 19 年 12 月現在のもの(平成 20 年 4 月 1 日に久留米市、盛岡市が中核市になり、春日部市が新たに特例市に加わっている。)

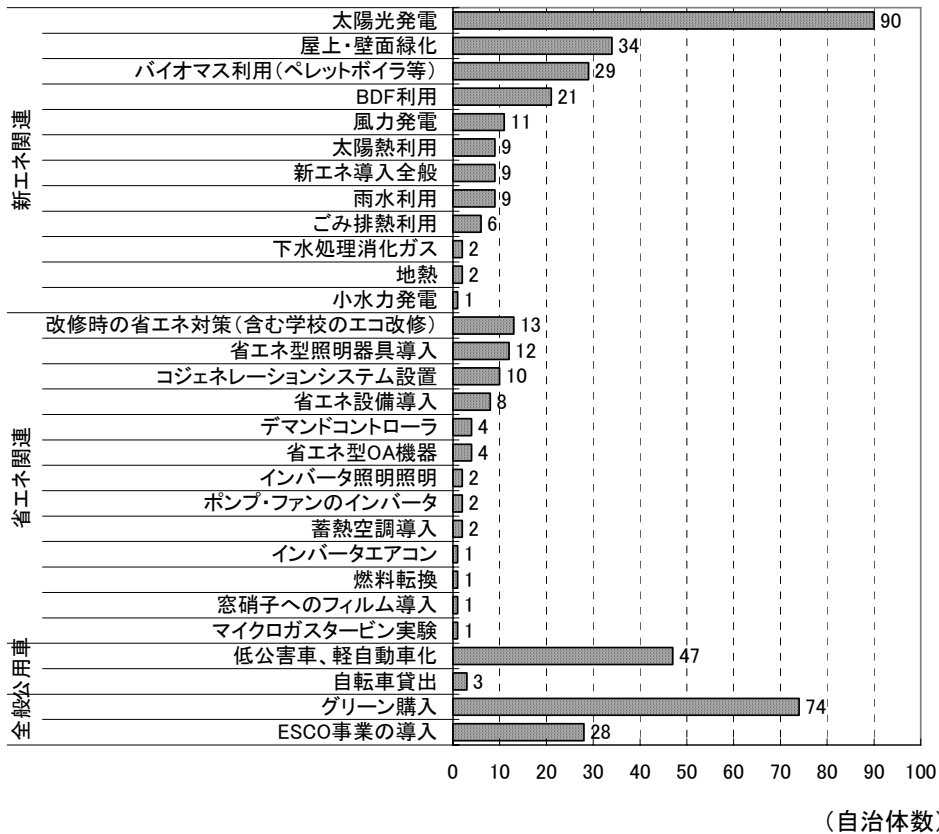
2.削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

(4)公共施設における地球温暖化対策への取組

- 市町村の公共施設で実施されている地球温暖化対策に関わる取組のうち、ハード面の対策では、太陽光発電システム、屋上・壁面緑化、バイオマス利用、BDF利用等の新エネルギー対策の導入、公用車関連の低公害車の導入、その他全般のグリーン購入を実施している自治体が多い。省エネルギー対策を導入している自治体は総じて少ない。
- ソフト面の対策では、ISO1400の認証取得や、独自の環境マネジメントシステムを構築し、エネルギー消費量の削減等に取り組んでいる自治体が多い(106自治体)。環境マネジメントシステム以外の取組は、エネルギー関連では、空調の温度管理の徹底、節電、クールビズ・ウォームビズ、エネルギー以外では、ごみの減量・リサイクル、紙の減量を実施している自治体が多い。

【ハード面の対策】

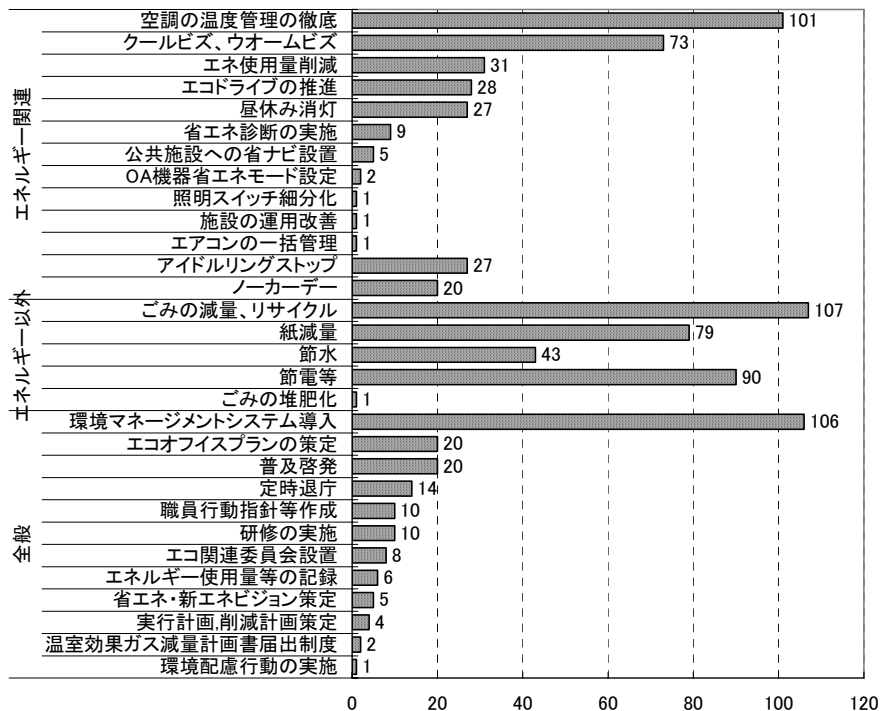
(N=762自治体)



(自治体数)

【ソフト面の対策】

(N=762自治体)



(自治体数)

図. 公共施設における地球温暖化対策への取組 (市町村等)

備考)実施している温暖化対策として回答のあった762自治体の回答内容を分類したもの。

2.2 地域推進計画

(1)策定状況

1)地域推進計画策定状況

	策定済み	19年度中策 定予定	20年度以降 策定予定	合計
政令指定都市	14	1	2	17
中核市	10	2	10	22
特例市	14	2	9	25
その他	69	46	447	562
合計	107	51	468	626

- 全国の市町村のうち、現状地域推進計画を策定しておらず策定の予定がない自治体の理由についてみると、「計画を策定・フォローアップする人員がないため」が最も多く72%を占め、以下、「計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため」が50%、「地方公共団体で取り組む必要性がないと考えているため」が8%の順である。

表. 地域推進計画の策定の予定がない理由（市町村）

	計画を策定・フォローアップするための人員がないため	計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため	地方公共団体で取り組む必要性がないと考えているため	合計
中核市	5	6	2	13
特例市	10	6	1	19
その他	841	582	90	1,161
合計	856	594	93	1,193
中核市	38%	46%	15%	100%
特例市	53%	32%	5%	100%
その他	72%	50%	8%	100%
合計	72%	50%	8%	100%

母数) 現状、地域推進計画を未策定で、現在策定予定がない自治体

2)市区町村別地域推進計画の概要

①地域推進計画の概要（政令指定都市）

（単位：t-CO2）

市区町村	策定済	19年度 中策定 予定	20年度 以降策 定予定	策定予 定時期 (年度)	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度			
							年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率(%)	目標指標
札幌市	○				13	29	2	5.5	17	6.1	29	4.95	10	一人当たり
仙台市	○				14	8	2	5,918,202	17	7,473,473	22		7	一人当たり
さいたま市	○				17	7	2				24		6	一人当たり
千葉市	○				15	7	12	17,888,000	16	18,590,000	22	16,796,000	6.1	
横浜市	○				18	4	2	17,005,000	17	19,770,000	22	18,385,000		
川崎市	○				15	7	2	25,370,500	17	24,287,100	22	23,848,270	6	
新潟市			○	20										
静岡市		○			19	2			17	6,059,000				
浜松市			○	20	20	6	17	9,067,000						
名古屋市	○				12	10	2	17,394,000	16	17,150,000	22	15,655,000	10	
京都市	○				18	5	2	8,230,000	16	8,100,000	22	7,410,000	10	
大阪市	○				14	9	2	22,827,000			22	21,246,000	7	
堺市	○				14	7	2	6,077,000			22	5,591,000	8	
神戸市	○				11	11	2	10,895,000	17	11,499,000	22	10,241,300	6	
広島市	○				15	8	2	6,365,000	16	6,317,000	22	598,210	6	
北九州市	○				18	5	14		14	15,573,000			10	その他
福岡市	○				18	5	16	7,835,000	18	8,187,000				その他

備考) 北九州市、福岡市は、排出総量ではなく家庭(一人当)、業務(面積当)、自動車(一台当) 排出量で削減目標を設定している。

②地域推進計画の概要（中核市）

（単位：t-CO2）

市区町村	策定済	19年度 中策定 予定	20年度 以降策定 予定	策定予 定時期 (年度)	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
							年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)
函館市			○	23									
旭川市	○				12	10	9	2,860,000	18	2,594,500	20	2,659,800	7
青森市													
秋田市													
郡山市			○										
いわき市													
宇都宮市	○				18	6	2	3,487,709			24	3,471,000	0.5
川越市			○	20	20								
船橋市		○					90	4,668,000	2	4,887,000	12	4,599,000	1.5
横須賀市	○				18	6	2	2,575,000	15	2,591,000	24	2,420,000	6
相模原市			○	22	22	10							
富山市													
金沢市													
長野市			○	20									
岐阜市	○				18	4	2	2,108,000	12	2,166,000	22	1,982,000	6
豊橋市			○	21									
岡崎市	○				12	10	10	2,381,830			22	2,096,010	12
豊田市	○				11	10	2	6,637,000			22	6,239,000	6
高槻市													
東大阪市													
姫路市			○										
奈良市													
和歌山市			○	20									
岡山市	○				7	99	2	4,505,000			22		6
倉敷市													
福山市													
下関市	○				9	14	2	671,000			24	570,000	15
高松市													
松山市		○											
高知市													
長崎市			○	20									
熊本市	○				18	5	2	3,575,941	17	3,785,820	22	3,361,000	6
大分市			○	20	20		4	25,391,000					
宮崎市													
鹿児島市	○				18	5	2	4,377,000			23	4,027,000	8

③地域推進計画の概要（特例市）

（単位：t-CO2）

市区町村	策定済	19年度 中策定 予定	20年度 以降策定 予定	策定予 定時期 (年度)	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
							年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)
八戸市													
盛岡市													
山形市			○	22									
水戸市													
つくば市													
前橋市													
高崎市			○	22									
伊勢崎市	○				17	5	16	1,099,722			22	1,044,000	5
太田市	○				19	10	16	2,240,000			28	1,920,000	14.3
春日部市			○	21	21	5							
川口市	○				18	4	2	2,268,700			22	2,367,600	
所沢市	○				18	5	12	1,661,000			22	1,470,000	11.5
草加市		○											
越谷市													
平塚市	○				18	5	2	1,940,000	16	2,125,000	23	1,940,000	
小田原市	○				19	4	12	1,233,000	15	1,352,000	22	1,109,900	10
茅ヶ崎市			○	20									
厚木市													
大和市			○	20									
長岡市			○	22									
上越市	○				10	6							
福井市			○	21									
甲府市	○				18	5	10	1,160,000			22	1,050,000	10
松本市			○										
沼津市	○				15	7	2	1,464,000			22	1,419,000	3
富士市					13	9	2	5,903,000	14	6,591,000	22	5,903,000	0
一宮市													
春日井市													
四日市市		○			19	5	15	9,656,000			22	9,169,000	5
大津市	○				11	11							
岸和田市													
豊中市	○				19	13	2	1,591,135	17	1,543,288	32	1,018,418	20
吹田市													
枚方市	○				19	6	17	2,027,000			24	1,689,000	17
茨木市													
八尾市													
寝屋川市													
尼崎市	○				19	4	2	4,317,000	16	3,322,285	22		15
明石市			○										
加古川市			○	22									
宝塚市													
鳥取市													
呉市													
久留米市													
佐世保市	○				18	7	2	1,300,283	17	1,418,000	22	1,218,031	6

④地域推進計画の概要(その他の市区町村)

(単位:t-CO2)

市区町村	策定済	19年度 中策定 予定	20年度 以降策 定予定	策定予 定時期 (年度)	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度			
							年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)	目標指標
富良野市	○				13	12	2	66,104			22	59,825	9.5	
石狩市	○				16	16	13	446,800			32	416,800	10	
当別町	○													
新篠津村	○													
倶知安町	○				19	5	2	108,493			25	101,983	19.9	
天塩町	○													
斜里町	○													
壮瞥町	○													
幕別町	○				15	7	14	211,114			22	205,988	2.4	
平泉町	○				13	10	11	60,759			22	57,113	6	
石巻市	○				19	10	17	1,795,000	17	1,795,000	28	1,579,600	12	
尾花沢市	○				18	10	14	217,395			27	190,142	12.5	
高島町	○				14		12	187,011			22	170,180	9	
庄内町	○				18		2	122,985			22	125,215		
北塩原村	○													
檜葉町	○				14	5	13	1,323			19	1,232	6.1	
飯館村	○													
東海村	○				19	5	17	255,416	18	247,676	23	228,089	10	
小山市	○				18	4	12	2,767,000	16	3,234,000	22	3,301,000		
草津町	○				17	5	17	140,093			22	126,083	10	
川場村	○				14	5	12				18		5	
狭山市	○				14	9	12	1,469,460	12	1,469,460	22	1,278,000	13	
羽生市	○													
ときがわ町	○													
宮代町	○													
鷺宮町	○													
流山市	○				17	5	15	592,453	17	577,434	21	640,879	8.2	
台東区	○				17	5	2	1,201,447			21	1,120,608	7	
大田区	○				19	5	2	2,774,000			24	2,608,000	6	
世田谷区	○				17	5	2	2,488,000			22	2,488,000	0	
杉並区	○				18	5	2	1,495,000	16	1,711,000	22	1,465,000	2	
板橋区	○				24	7	2	2,030,000	18	2,030,000	24	1,900,000	6	
立川市	○				18	5	15	823,000	15	823,000	24	674,200	18.1	
武蔵野市	○				18	5	2	1,098,411	15	1,124,831	22	1,032,506	6	
日野市	○				18	5	2	566,840	17	662,000	22	554,559	6	
藤沢市	○				18	5	2	2,539,000	16	2,542,000	22	2,372,000	6.6	
珠洲市	○													
越前市	○				19	10	15	140,211	15	140,211	28	120,021	14.4	
飯田市	○				17	7	90	735,000	4	716,236	10	661,500	10	
田原市	○				15	7	12	1,068,000	17	1,348,000	22	962,000	28	
彦根市	○								17	1,579,300				
福知山市	○				15		13	513,474			22	414,919	19.2	
宮津市	○				12	10	12				22		25	
八幡市	○				13	10	2	217,713	17	297,538	23	200,296	8	
井手町	○													
伊根町	○													
箕面市	○				11	10	2	437,000			22	465,000	6	
那智勝浦町	○													
串本町	○													
松江市	○				18	10	17	1,279,616			28	1,200,467	6	
新庄村	○													
宇部市	○				15	6	2	5,441,000	17	5,329,000	22	5,441,000	0	
周南市	○				15	7	12	12,874,000			22	11,779,710	8.5	
周防大島町	○													
徳島市	○				18	6	2	1,815,000	15	2,031,000	24	1,706,000	6	
普通寺市	○				12	10	2	155,083	15	189,799	22	155,083	0	
今治市	○				16	8	13	804,456	13	804,456	24	667,698	17	
香南市	○				18	4	2	304			22	337	0.6	
大牟田市	○				13	10	10	2,704			23	2,542	6	目標数値 はkgCO2/ 世帯
筑紫野市	○				15	7	12	503,000			22	494,000	2	
春日市	○				16	6	15	361,800			22	342,199	5.4	
大野城市	○				15	10	14	383,019			25	351,751	8	
太宰府市	○				13	10	9	242,829			22	230,688	5	
福津市	○				18	10	2	172,500	15	219,300	22	245,200		
芦屋町	○				13	5	11	3,130	18	2,947	17	3,037	3	
岡垣町	○				14	9								
唐津市	○				10	12							6	
北郷町	○													
諸塚村	○													
高千穂町	○													

2.3 市区町村における独自の地球温暖化対策の状況

(1)ハード面の対策

- 市町村における独自の地球温暖化対策について回答のあった 428 自治体の取組内容を整理したところ、ハード面の対策のうち省エネ関連では、高効率給湯器設置補助（18 自治体）、低公害車助成（11 自治体）が実施されている。
このうち高効率給湯器設置補助は、自治体独自の予算ではなく、自治体と電力・ガス会社等のエネルギー供給事業者が共同で、NEDO の補助事業を活用したものである。
- 新エネ関連では、太陽光発電システムに対する助成（71 自治体）、バイオディーゼル関連の取組（26 自治体）、バイオマス関連の取組（16 自治体）、太陽熱に対する助成（11 自治体）、ペレットストーブ等に対する助成（10 自治体）が実施されている。
- 緑化等では、緑のカーテン等緑化に関する取組（26 自治体）が実施されている。

(2)ソフト面の対策

- 民生業務部門では、ISO 及び環境マネジメントシステム（37 自治体）、エコショップ・エコオフィス認定制度（12 自治体）、民生家庭部門では、環境家計簿（25 自治体）、マニュアル等の作成・配布（15 自治体）、エコライフ実験（11 自治体）、子供向 ISO（11 自治体）が実施されている。
- 運輸関連では、ノーカーデーの設置（11 自治体）、アイドリングストップ関連の取組（含む条例化、9 自治体）が実施されている。
- ごみ・資源関連では、分別・リサイクル関連（27 自治体）、マイバック関連（24 自治体）、生ごみ処理装置設置補助（20 自治体）、ごみ減量リサイクルに関わる普及啓発（16 自治体）の順である。
- 制度関連では、温暖化対策関連の条例制定（7 自治体）、協定の締結（2 自治体）が行われている。
- その他全般では、普及啓発の実施（64 自治体）、講習会の開催（33 自治体）、環境学習（23 自治体）、展示会の開催（19 自治体）、環境セミナー・出前講座の開催（18 自治体）が実施されている。

表. ハード面の対策

対策の分類		対策内容	自治体数
ハード面の対策	省エネ関連	高効率給湯器設置補助	18
		高効率システム導入補助	4
		省エネ機器への助成	3
		ESCO事業導入	2
		省エネ電球促進	1
		低公害車助成	11
		アイドルストップ助成	1
		新エネ関連	太陽光発電システム助成
	バイオディーゼル関連		26
	バイオマス		16
	太陽熱助成		11
	ペレットストーブ助成		10
	新エネ全般への助成		9
	雨水貯留		6
	風力助成		4
	その他の太陽光関連		4
	小水力		3
	雪エネルギー		2
	チップボイラ		1
	温水供給、融雪		1
	緑化等		緑のカーテン等緑化推進
		森林整備	6
		国産材住宅助成	1

表. ソフト面の対策

対策の分類		対策内容	自治体数	
ソフト面の対策	民生業務部門 産業部門	ISO及び環境マネージメントシステム関連	37	
		エコショップ・オフィス認定制度	12	
		ライトダウン	8	
		クールビズ、ウオームビズ	5	
		省エネ診断	5	
		温暖化対策基金	3	
		地球温暖化対策計画書制度	3	
		自動販売機消灯	1	
		打ち水の実施	1	
		民生家庭部門	環境家計簿(含むインターネット版)	25
	マニュアル等配布(含む業務向)		15	
	エコライフ実験		11	
	子供向ISO		11	
	環境ファミリー認定制度		9	
	省エネ等チェックシート作成・配布		7	
	家庭版ISO		4	
	自主宣言		3	
	省エネナビの貸出		3	
	環境モニター制度		3	
	省エネ家電啓発		2	
	運輸部門		アイドリングストップ(含む条例化)	9
			ノーカーデーの設置	14
		エコドライブ啓発	5	
		レンタサイクル	3	
		乗合実験	1	
		エコドライブ車載器貸出	1	
		モーダルシフト	1	
	ごみ・資源	分別・リサイクル関連	27	
		マイバック関連	24	
		生ごみ処理補助	20	
		ごみ減量PR,リサイクル	16	
		生ごみ堆肥関連	13	
		ごみ有料化	4	
	制度関連	温暖化対策関連の条例制定	7	
		協定	2	
		地域温暖化対策推進計画等策定	9	
	全般	普及・啓発の実施	64	
		講習会の開催	33	
		環境学習	23	
		展示会の開催	19	
		環境セミナー、出前講座	18	
		環境関連のイベント・講習会への講師派遣	6	
		アドバイザー派遣	5	
		エコライフデーの設置	5	
		リーダー育成	4	
		ポスターの募集	4	
		環境コンクール	2	
エコマネー制度構築		2		
キャラクター設定		2		
その他		20		

【資料編】

1. 実行計画、地域推進計画の策定状況（市区町村）

表.1 都道府県別実行計画、地域推進計画の策定状況総括表（市区町村）

地区	都道府県名	該当自治体数					構成比						
		実行計画、地域推進計画とも策定済	実行計画のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	合計	実行計画、地域推進計画とも策定済 ①	実行計画のみ策定済 ②	地域推進計画のみ策定済 ③	未策定	合計	実行計画策定済 ①+②	地域推進計画策定済 ①+③
北海道	北海道	4	54	7	115	180	2%	30%	4%	64%	100%	32%	6%
東北	青森県		10		30	40	0%	25%	0%	75%	100%	25%	0%
	岩手県		25	1	9	35	0%	71%	3%	26%	100%	71%	3%
	宮城県	2	12		22	36	6%	33%	0%	61%	100%	39%	6%
	秋田県		13		12	25	0%	52%	0%	48%	100%	52%	0%
	山形県	2	11	1	21	35	6%	31%	3%	60%	100%	37%	9%
関東	福島県	2	22	1	35	60	3%	37%	2%	58%	100%	40%	5%
	茨城県	1	30		13	44	2%	68%	0%	30%	100%	70%	2%
	栃木県	2	16		13	31	6%	52%	0%	42%	100%	58%	6%
	群馬県	2	11	2	23	38	5%	29%	5%	61%	100%	34%	11%
	埼玉県	6	33	3	28	70	9%	47%	4%	40%	100%	56%	13%
	千葉県	2	22		32	56	4%	39%	0%	57%	100%	43%	4%
	東京都	8	39		15	62	13%	63%	0%	24%	100%	76%	13%
	神奈川県	6	17		10	33	18%	52%	0%	30%	100%	70%	18%
	新潟県	1	10		24	35	3%	29%	0%	69%	100%	31%	3%
	山梨県	1	9		18	28	4%	32%	0%	64%	100%	36%	4%
中部	静岡県	1	31		10	42	2%	74%	0%	24%	100%	76%	2%
	富山県		6		9	15	0%	40%	0%	60%	100%	40%	0%
	石川県		7	1	11	19	0%	37%	5%	58%	100%	37%	5%
	福井県	1	8		8	17	6%	47%	0%	47%	100%	53%	6%
	長野県		22	1	58	81	0%	27%	1%	72%	100%	27%	1%
	岐阜県	1	19		22	42	2%	45%	0%	52%	100%	48%	2%
	愛知県	4	32		27	63	6%	51%	0%	43%	100%	57%	6%
	三重県		15		14	29	0%	52%	0%	48%	100%	52%	0%
近畿	滋賀県	2	6		18	26	8%	23%	0%	69%	100%	31%	8%
	京都府	4	11	2	9	26	15%	42%	8%	35%	100%	58%	23%
	大阪府	5	33		5	43	12%	77%	0%	12%	100%	88%	12%
	兵庫県	2	25		14	41	5%	61%	0%	34%	100%	66%	5%
	奈良県		9		30	39	0%	23%	0%	77%	100%	23%	0%
	和歌山県		11	2	17	30	0%	37%	7%	57%	100%	37%	7%
中国四国	鳥取県		11		8	19	0%	58%	0%	42%	100%	58%	0%
	島根県	1	17		3	21	5%	81%	0%	14%	100%	86%	5%
	岡山県	1	12	1	13	27	4%	44%	4%	48%	100%	48%	7%
	広島県	1	13		9	23	4%	57%	0%	39%	100%	61%	4%
	山口県	3	9	1	9	22	14%	41%	5%	41%	100%	55%	18%
	徳島県	1	5		18	24	4%	21%	0%	75%	100%	25%	4%
	香川県	1	10		6	17	6%	59%	0%	35%	100%	65%	6%
	愛媛県	1	10		9	20	5%	50%	0%	45%	100%	55%	5%
	高知県		8	1	26	35	0%	23%	3%	74%	100%	23%	3%
	九州	福岡県	8	10	2	46	66	12%	15%	3%	70%	100%	27%
佐賀県		1	5		14	20	5%	25%	0%	70%	100%	30%	5%
長崎県		1	11		11	23	4%	48%	0%	48%	100%	52%	4%
熊本県		1	34		13	48	2%	71%	0%	27%	100%	73%	2%
大分県			9		9	18	0%	50%	0%	50%	100%	50%	0%
宮崎県		1	14	2	13	30	3%	47%	7%	43%	100%	50%	10%
鹿児島県		1	17		28	46	2%	37%	0%	61%	100%	39%	2%
沖縄県			4		37	41	0%	10%	0%	90%	100%	10%	0%
合計			81	768	28	944	1821	4%	42%	2%	52%	100%	47%

備考) 対象は、一部事務組合を除く全市町村

地区内の都道府県は地方環境事務所での所管単位